



第68回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成30年6月22日(金曜日)
午前10時(午前9時30分受付開始予定)

開催場所

大阪市城東区中央二丁目1番23号
ナカバヤシ株式会社
大阪支社8階会議室

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

定款一部変更の件

第3号議案

取締役(監査等委員であるものを除く。)
11名選任の件

目次

- 02 第68回定時株主総会招集ご通知
- 03 株主総会参考書類
- 11 事業報告
- 25 連結計算書類
- 27 個別計算書類
- 29 監査報告書

(裏表紙)株主総会会場ご案内図

ナカバヤシ株式会社

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月21日(木曜日)午後5時30分(当社営業終了時刻)までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月22日(金曜日)午前10時(午前9時30分受付開始予定)
2. 場 所 大阪市城東区中央二丁目1番23号 当社大阪支社8階会議室
3. 目的事項

- 報告事項 1. 第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

- 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)11名選任の件

4. その他株主総会招集に関する事項

法令及び当社定款第14条の定めに基づき、次に掲げる事項については、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載に代えてインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.nakabayashi.co.jp/>)に掲載しております。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- (1) 事業報告に関する事項 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
- (2) 連結計算書類に関する事項 「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- (3) 計算書類に関する事項 「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、当日の受付開始は午前9時30分を予定しております。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.nakabayashi.co.jp/>)に掲載させていただきます。
- ◎ 【クールビズでの開催】当日は、軽装(クールビズ)で対応させていただきます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申しあげます。

株主総会参考書類

議案および参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当に関する基本方針は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることとしております。

また、平成30年5月10日に策定いたしました中期経営計画において連結配当性向30%~40%を堅持することといたしました。当期の期末配当につきましては、第68期業績を踏まえまして、以下のとおりといたしたいと存じます。これにより配当金の連結配当性向は、31.2%となります。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目およびその額	(2) 増加する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 300,000,000円	別途積立金 300,000,000円

2. 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金12円 総額 312,773,784円

なお、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。株式併合前の平成29年9月30日を基準日として1株につき4円の中間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算いたしますと、中間配当金4円と期末配当金6円を合わせた1株につき10円、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金8円と期末配当金12円を合わせた1株20円に相当いたします。

(2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成30年6月25日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 当社および子会社の今後の事業展開に備えるため事業目的を追加したいと存じます(第2条)。追加項目は以下の2点でございます。

- ①国際チャート株式会社を当社グループに迎えたことに関連し、同社とのシナジー効果を得るため、その業務である「医療用品、医療用機械器具の開発製造販売および輸出入」を当社の事業目的に追加するものであります(新第22号)。
- ②今後の販売促進事業の強化を視野に入れ、諸施設の運営・管理を追加するものであります(新第31号)。

(2) 関係会社の増加と事業展開の拡大に伴い、管理監督機能の強化のため、取締役の員数を10名から12名に増員したいと存じます(第17条)。

(3) コーポレートガバナンスの強化、経営体制の透明化のために相談役・顧問制度を廃止することとし、関連規定を削除し、以下の条数を繰り上げるものであります(現行第23条の削除)。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>【目 的】 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.~21. (条文省略) (新設) <u>22.~29.</u> (条文省略) (新設) 30. (条文省略)</p> <p>【員 数】 第17条 当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、10名以内とする。</p> <p>【相談役および顧問】 <u>第23条 取締役会の決議により、相談役または顧問をおくことができる。</u> 第24条 (条文省略)</p>	<p>【目 的】 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.~21. (現行どおり) <u>22. 医療用品、医療用機械器具の開発製造販売および輸出入</u> <u>23.~30.</u> (現行どおり) <u>31. ショールーム・教育・医療・スポーツ・飲食・宿泊・売店等の施設の運営・管理</u> <u>32.</u> (現行どおり)</p> <p>【員 数】 第17条 当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、<u>12</u>名以内とする。 (削除) 第23条 (現行どおり)</p>

第3号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)11名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役(監査等委員であるものを除く。)10名全員が任期満了となりますので、取締役(監査等委員であるものを除く。)11名の選任をお願いいたしたいと存じます。(本議案は、第2号議案の可決を条件と致します。)

なお、本議案については指名・報酬委員会への諮問を経て監査等委員会において検討がなされ相当であるとの意見をいただいております。

取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		現在の当社における地位または他の会社における地位
1	辻村 肇	再任	代表取締役社長 営業統括本部長 松江バイオマス発電(株)代表取締役
2	湯本 秀昭	再任	常務取締役 製販カンパニー長 フランクリン・プランナー・ジャパン(株)代表取締役
3	中林 一良	再任	専務取締役 営業統括副本部長 寧波仲林文化用品有限公司董事長
4	中之庄 幸三	再任	専務取締役 関係会社統括本部長 営業統括副本部長 国際チャート(株)代表取締役 株八光社代表取締役
5	岡野 秀生	再任	常務取締役 関係会社統括副本部長、 日本通信紙(株)代表取締役 国際チャート(株)取締役
6	作田 一成	再任	取締役 管理統括本部長 国際チャート(株)監査役
7	前田 洋二	再任	取締役 関係会社統括副本部長 島根ナカバヤシ(株)代表取締役
8	黒川 修	再任	取締役 管理統括副本部長
9	西口 和広	再任	取締役 製販カンパニー副カンパニー長、HI営業部長、 大阪支社長
10	松南 修	新任	執行役員 関係会社統括副本部長 株ミヨシ代表取締役 リーベックス(株)代表取締役
11	山口 伸淑	再任 社外取締役	社外取締役 ウシオ電機(株)社外取締役監査等委員 株サカイホールディングス社外取締役

候補者番号

1

再任



つじ むら はじめ
辻村 肇

(昭和28年11月4日生)

■ 所有する当社株式の数
36,663株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和51年4月 当社入社
平成17年6月 取締役
平成19年4月 常務取締役
平成20年4月 専務取締役
平成21年4月 **代表取締役社長**(現任)
平成21年4月 **営業統括本部長**(現任)
平成25年5月 **松江バイオマス発電株式会社代表取締役**(現任)

<重要な兼職の状況>

松江バイオマス発電株式会社代表取締役

<選任の理由>

これまで当社の代表取締役社長として当社グループの経営を担い、リーダーシップをもって新しい事業展開を推進してきた実績と豊富な職務経験に基づく経営全般にわたる高い見識は、当社の企業価値の持続的向上に資するものであり、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

2

再任



ゆ もと ひで あき
湯本 秀昭

(昭和34年3月1日生)

■ 所有する当社株式の数
10,552株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和59年12月 当社入社
平成13年1月 仙台営業所長
平成21年4月 製販カンパニー副カンパニー長、製販営業部長
平成22年4月 執行役員
平成24年6月 取締役、ロアス営業部長
平成25年6月 関連営業部長
平成28年4月 **製販カンパニー長**(現任)
平成28年6月 常務執行役員
平成29年1月 **フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役社長**(現任)
平成29年6月 **常務取締役**(現任)

<重要な兼職の状況>

フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役

<選任の理由>

これまで当社の企画・営業担当として、また地方から全国規模に至る種々の販路を担当してきた実績と、製品・販路を中心とした豊富な経験、子会社運営の実績、常務取締役としての社内業務全般の監督実績を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

3

再任



なかばやし かずよし
中林 一良

(昭和50年2月16日生)

■ 所有する当社株式の数
40,060株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成9年4月 当社入社
平成20年4月 製販カンパニー長兼企画部長
平成21年4月 執行役員
営業統括本部副本部長(現任)
平成22年6月 取締役
平成23年6月 常務執行役員
平成24年6月 常務取締役
平成28年6月 **専務取締役**(現任)
平成29年12月 **寧波仲林文化用品有限公司董事長**(現任)

<重要な兼職の状況>

寧波仲林文化用品有限公司董事長

<選任の理由>

これまで当社の専務取締役として、当社グループの経営を担い、製品販売・製品企画・広報・海外子会社経営等の職務経験を活かし、その幅広い経験に基づく高い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

4

再任



なかの しょうこうぞう
中之庄 幸三

(昭和31年12月2日生)

■ 所有する当社株式の数
18,437株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和54年4月 当社入社
平成19年4月 DFカンパニー長
平成21年4月 執行役員
営業統括本部副本部長(現任)
DF・商印カンパニー長
平成22年4月 印刷・製本カンパニー長
平成22年6月 取締役
平成23年6月 兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役
平成24年6月 常務執行役員
平成26年6月 常務取締役
平成28年6月 **専務取締役**(現任)
関係会社統括本部長(現任)
平成28年9月 **株式会社八光社代表取締役社長**(現任)
平成30年3月 **国際チャート株式会社代表取締役社長**(現任)

<重要な兼職の状況>

国際チャート株式会社代表取締役
株式会社八光社代表取締役

<選任の理由>

これまで当社の専務取締役として当社グループの経営を担い、受注製造販売部門において多様な顧客に対応、購買部門管掌、製造子会社経営における幅広い経験に基づく高い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

5

再任



おか の ひで お
岡野 秀生

(昭和32年12月1日生)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和56年4月 株式会社協和銀行(現りそな銀行)入社
平成16年2月 同社芝支店長
平成19年2月 当社管理統括本部東京人事部長
平成20年4月 東京人事部長兼東京総務部長
平成21年4月 執行役員
平成23年5月 ウーマン・スタッフ株式会社代表取締役
平成23年6月 取締役
平成23年6月 フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役
平成24年6月 **関係会社統括本部副本部長(現任)**
平成26年4月 **日本通信紙株式会社代表取締役社長(現任)**
平成28年6月 常務執行役員
平成29年6月 **常務取締役(現任)**

<重要な兼職の状況>

日本通信紙株式会社代表取締役

<選任の理由>

これまで当社の管理部門、企業提携等の業務を担当し実績をあげ、その豊富なネットワークを活用しての子会社運営にも手腕を発揮しており、引き続き、取締役として適任と判断しました。

■ 所有する当社株式の数
11,501株

候補者番号

6

再任



さく た かず なり
作田 一成

(昭和31年2月23日生)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和53年4月 株式会社協和銀行(現りそな銀行)入社
平成11年10月 同社天六支店長
平成15年7月 当社入社
平成16年6月 管理本部経理部長
平成17年6月 執行役員
平成20年6月 **取締役(現任)**
平成21年4月 管理統括本部副本部長
経理部長、情報システム室担当
平成23年6月 **常務執行役員(現任)**
管理統括本部長(現任)

<選任の理由>

これまで当社の経理部長や情報システム室担当として、管理部門の改善・充実を進めてきた実績と、金融関係を中心とした豊富な経験・人脈を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

■ 所有する当社株式の数
19,538株

候補者番号

7

再任



まえ だ よう じ
前田 洋二

(昭和36年10月29日生)

■ 所有する当社株式の数
7,433株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和55年4月 当社入社
平成23年4月 製販カンパニー商品管理部長
平成24年4月 執行役員
平成24年6月 **関係会社統括本部副本部長**(現任)
営業統括本部島根統括部長(現任)
島根ナカバヤシ株式会社代表取締役社長(現任)
平成26年6月 **取締役**(現任)
平成29年6月 **常務執行役員**(現任)

<重要な兼職の状況>

島根ナカバヤシ株式会社代表取締役

<選任の理由>

これまで当社の物流・製造部門等を担当し、物流部門を革新した実績と、製造部門を中心とした豊富な経験を有し、製造子会社の業績向上を達成した実績を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

8

再任



くろ かわ おさむ
黒川 修

(昭和30年11月18日生)

■ 所有する当社株式の数
14,194株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和55年4月 当社入社
平成20年4月 管理統括本部大阪総務部長
平成21年4月 **執行役員**(現任)
平成23年6月 **取締役**(現任)
平成23年6月 **管理統括本部副本部長**(現任)

<選任の理由>

これまで当社の法務担当として工場、企画・営業セクション、管理部門の各事業所を経験し、環境・個人情報マネジメント・システムを中心とした豊富な経験を踏まえ、内部統制推進室を担当しており、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

9

再任



にし ぐち かず ひろ
西 口 和 広

(昭和31年12月28日生)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和54年4月 当社入社
平成13年12月 広島営業所長
平成19年1月 福岡支店長
平成22年4月 **執行役員**(現任)
製販カンパニー副カンパニー長、HI営業部長(現任)
平成24年7月 **大阪支社長**(現任)
平成28年6月 **取締役**(現任)

■ 所有する当社株式の数
11,628株

<選任の理由>

これまで当社の製品販売部門を担当し、豊富な地方経験と現場密着により販売実績を上げてきており、また販売先から高い信頼を得ており、引き続き、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

10

新任



まつ なみ おさむ
松 南 修

(昭和34年1月25日生)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和56年4月 当社入社
平成21年4月 副部長、株式会社ミヨシ代表取締役副社長
平成22年4月 部長
平成23年6月 **執行役員**(現任)
株式会社ミヨシ代表取締役社長(現任)
平成27年11月 **リーベックス株式会社代表取締役社長**(現任)

■ 所有する当社株式の数
8,833株

<重要な兼職の状況>

株式会社ミヨシ代表取締役
リーベックス株式会社代表取締役

<選任の理由>

これまで子会社の各役職を歴任し新製品等の開発販売に実績をあげ、(株)ミヨシ、リーベックス(株)の代表取締役として連結売上げの伸長に貢献しており、取締役として適任と判断しました。

候補者番号

11

再任

社外取締役



やまぐち のぶよし
山口 伸淑

(昭和30年1月20日生)

■ 所有する当社株式の数
0株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和52年4月 株式会社協和銀行(現りそな銀行)入社
平成15年6月 同社執行役
平成22年6月 同社取締役専務執行役員
平成25年4月 りそなカード株式会社代表取締役
平成26年6月 **当社社外取締役(現任)**
平成27年4月 株式会社東京カンテイ専務取締役
平成27年12月 **株式会社エスケーアイ(現株式会社サカイホールディングス)社外取締役(現任)**
平成28年6月 **ウシオ電機株式会社社外取締役監査等委員(現任)**

<重要な兼職の状況>

株式会社サカイホールディングス社外取締役
ウシオ電機株式会社社外取締役監査等委員

<選任の理由>

長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいております。引き続き、当社取締役会の更なる機能強化のために、取締役として適任と判断しました。

- (注) 1. 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 山口伸淑氏は社外取締役候補者であります。
3. 山口伸淑氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は山口伸淑氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款第33条第②項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。
5. 山口伸淑氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として届出を行っております。
6. 各候補者の所有する当社株式の数は、役員持株会における持分を含んでおります。(1株未満切捨表示)

以上

事業報告

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
売上高	57,835	59,603	1,768
営業利益	2,581	2,595	13
経常利益	2,831	2,961	130
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	1,669	144

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の政策動向や地政学的リスクの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「つぎつぎと、次のこと」(2016年3月期～2018年3月期)に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針として諸施策を実施してまいりました。

当連結会計年度において、受注部門では平成29年12月に国際チャート株式会社(コード番号3956、JASDAQ)の普通株式を公開買付けにより発行済株式総数の51.33%を取得して連結子会社とし、ラベル紙や検針紙等の事業分野のシェア拡大に取り組みました。また前期M&Aにより連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績も順調に推移しており今期フルに寄与いたしました。データプリントサービスをはじめとした印刷製本関連事業の生産体制の最適化・効率化を図り、業容の拡大に取り組みました。製品販売部門ではTVやラジオ番組で当社製品が紹介されるなど、メディア・広告媒体を通じてノートなどの自社製品の認知度向上に取り組みました。また新商品の開発、ネット販売の強化や新たなブランド構築のための活動を積極的に行うとともに、北米やアジアでの販路開拓を進めました。平成30年3月にはITOYA OF America, LTD. が保有する高級筆記具ブランド「TACCIA」の事業を譲り受けました。製造面では従来の技術を活用して付箋や御朱印帳を開発するなど、生産性の向上と製品の拡充に努めました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.1%増の596億3百万円となりました。利益面では販売費及び一般管理費が増加しましたが売上高の増加により、営業利益は25億95百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は営業外収益の増加、営業外費用の減少もあり29億61百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

また、特別利益は補助金収入77百万円、投資有価証券売却益17百万円など合計で95百万円を計上し、特別損失は減損損失1億45百万円、固定資産処分損38百万円、投資有価証券評価損30百万円など合計で2億25百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は16億69百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は各種図書館の業務委託及び指定管理事業の受注や蔵書管理システムの拡販に取り組みましたが、図書製本の減少が続き依然厳しい状況で推移いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳や見本帳などの受注拡大を図るとともに、オンデマンド、AR(拡張現実)を活用した商品の提案に取り組みました。データプリントサービス部門は引き続き民間企業からのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の強化や物流等を中心としたラベル事業の受注拡大に取り組みましたが、大口ユーザーの受託物件の移設に伴う費用がかさんだこともあり採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は292億65百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は4億97百万円(前年同期比28.8%減)となりました。



データプリントサービス

ステーショナリー関連事業

ノートは「ロジカル・エアーノート」や方眼ノートシリーズ「ロジカル・シンクノート」のラインアップを拡充するとともに、学習帳「ロジカル・科目別ノート」を新発売するなど拡販に努め売上高は堅調に推移いたしました。またメディアなどを通じノートの認知度向上に取り組みました。紙型収納用品「ライフスタイルツール」シリーズについてはカバン型収納ボックス「収納カバン」などが加わり好評を得ております。しかしながら、一方でアルバムなどの写真関連商品、OA用品・消耗品、電子文具などの売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は124億3百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は8億9百万円(前年同期比5.2%減)となりました。



収納カバン

環境・オフィス関連事業

シュレツダは官公庁、金融機関、民間企業などからの受注拡大や新規販路の開拓に取り組むとともに、出張細断サービスを提供している大型シュレツダ搭載のエコボリスパンの販売にも注力いたしました。一方、オフィス家具は横浜にショールームを新規開設するなど拠点の拡充を図りネットとリアルとの融合効果で業績は順調に推移いたしました。家庭用木製家具の販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は70億55百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は5億54百万円(前年同期比27.4%増)となりました。



横浜ショールーム(カガクロ)

デジタルガジェット関連事業

量販店やネット通販向けにPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品・ゲーム機関連商品、FAXリボン、ホームセキュリティ関連商品などの販売が順調に推移いたしました。特に「小型無線静音5ボタントラックボール」などの静音マウスシリーズや静音キーボードなどの新商品が好評でした。また家庭用SDセンサー防犯カメラ、ワイヤレストークなどの商品が人気で売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億82百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は4億46百万円(前年同期比41.0%増)となりました。



家庭用SDセンサー防犯カメラ(リーベックス)

ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは新規販路での販売が軌道に乗りましたが、既存の量販店向けの販売が減少したため売上高は減少いたしました。一方、採算面は経費削減の効果があり改善いたしました。メディカル部門は病院向けカルテワゴン、点滴スタンドに加え補助ポールや消毒関連用品の拡販に努め堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億54百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は21百万円(前年同期比24.6%増)となりました。



チャイルドシート(リーマン)

発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしました。木質バイオマス発電においては定期点検費用や材料費などが増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は15億31百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は1億99百万円(前年同期比17.4%減)となりました。



松江バイオマス発電

その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業であり、売上高は26億9百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は1億72百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

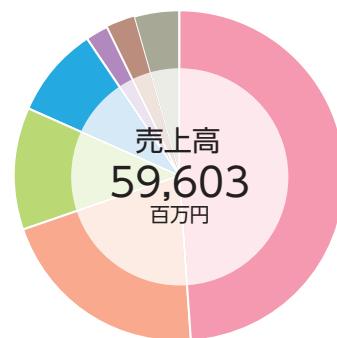


にんにくの収穫

以上が各セグメントの営業の概況であります。セグメント別の売上高の状況を示すと別表のとおりであります。

セグメント別売上実績表

事業区分	売上高	構成比	前期比増減
印刷製本関連事業	29,265百万円	49.1%	6.5%増
ステーションリー関連事業	12,403百万円	20.8%	6.0%減
環境・オフィス関連事業	7,055百万円	11.8%	0.2%増
デジタルガジェット関連事業	5,282百万円	8.9%	14.5%増
ベビー・メディカル関連事業	1,454百万円	2.4%	2.9%減
発電関連事業	1,531百万円	2.6%	4.5%増
その他	2,609百万円	4.4%	2.2%増
合計	59,603百万円	100.0%	3.1%増



(2)設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

・当社

出雲工場・糸綴じノート製造設備(ステーションリー関連事業)

平田工場・オフセット印刷機(印刷製本関連事業)

本社工場・ラベル加工機(印刷製本関連事業)

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設・拡充

・当社

大阪支店・建物新築工事(全セグメント)

(3)資金調達の状況

該当事項はありません。

(4)重要な企業結合等の状況

①事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

②他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、平成30年3月を効力発生日として、ITOYA OF America, LTD.より高級筆記具ブランド「TACCIA」に係る事業を譲り受けました。

③吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

④他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分等の状況

当社は、平成29年12月14日付をもって国際チャート株式会社の発行済株式総数の51.33%を取得し、連結子会社といたしました。

(5) 対処すべき課題

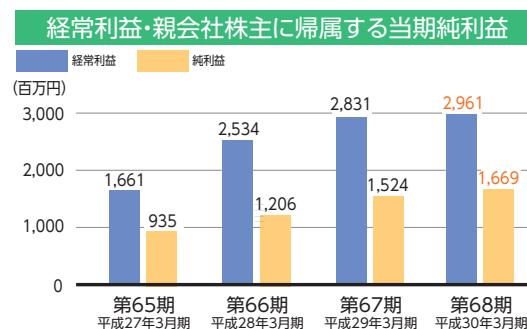
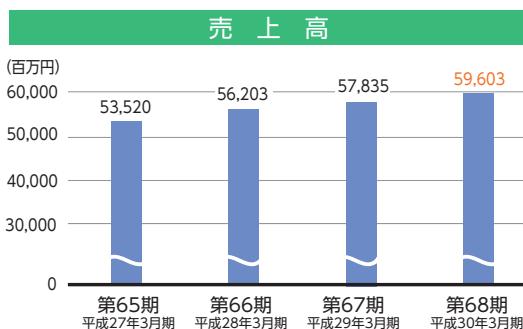
次期以降のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは2019年3月期を初年度とする中期経営計画「総・想・創」(そう・そう・そう)の方針に基づき、収益力の強化、成長力の推進、株主価値向上に取り組み、以下の課題に対処してまいります。

- ・グループ会社及び商品の認知度向上を図り、ブランドイメージの確立に取り組んでまいります。
- ・顧客に信頼される付加価値の高い商品の開発を継続し粗利益率の向上を図ってまいります。
- ・グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮してまいります。
- ・新規事業の創造に取り組み、事業領域の拡大、多角化を図ってまいります。
- ・海外販路の開拓を推進してまいります。
- ・財務基盤の強化や機動的な資本政策により株主価値の向上に取り組んでまいります。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第65期 (平成27年3月期)	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)	第68期 (平成30年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (百 万 円)	53,520	56,203	57,835	59,603
経 常 利 益 (百 万 円)	1,661	2,534	2,831	2,961
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	935	1,206	1,524	1,669
1株当たり当期純利益(円・銭)	33円60銭	43円87銭	57円79銭	64円05銭
総 資 産 額 (百 万 円)	51,961	51,988	52,344	55,493
純 資 産 額 (百 万 円)	21,667	21,485	22,564	24,679
1株当たり純資産額(円・銭)	742円35銭	744円27銭	821円11銭	877円73銭



- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除した株式数を用いております。
2. 平成29年10月1日付で株式2株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第65期(平成27年3月期)の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

【ご参考】2019-2021年度 中期経営計画

ナカバヤシグループは2019年3月期から2021年3月期までの3ヶ年の中期経営計画を策定し、2018年5月10日に公表いたしました。

新・中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)

総・想・創
そう・そう・そう

当社グループはグループの**総**合力を結集し、社員の**想**像力を掻き立て、顧客満足度を満たす**創**造企業を目指します。

経営方針(アワクレド)

- 新しい技術開発への挑戦
- 新たな需要創出への挑戦
- 社会変化への迅速な対応

経営ビジョン

「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

中期基本方針

- 収益力の強化 ①グループ会社及び商品の認知度向上を図り、ブランドイメージを確立する。
②顧客に信頼される付加価値の高い商品の開発を継続し粗利益率の向上を図る。
③グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮する。
- 成長力の推進 ①新規事業の創造に取り組み、事業領域の拡大、多角化を図る。
②海外販路の開拓を推進する。
- 株主価値向上 ①財務基盤の強化、機動的な資本政策により株主価値の向上を図る。

ナカバヤシからの6つの約束

1. 売上高660億円、経常利益率6.0%

4. 配当性向30%～40%の堅持

2. ROE8.5%

5. グループの再編、シナジーの創出

3. 有利子負債20%削減

6. 多様な働き方の実践

<事業戦略>シナジーの最大化とスピードアップを目的に新セグメント体制へ

ビジネスプロセスソリューション 事業

旧セグメント

印刷製本関連事業

その他関連事業(人材派遣・試験運営受託)

「こまったを良かったに」をスローガンに、ビジネスプロセスにおける様々な困りごと、課題を共に解決する「価値共創企業」を目指します。

- ・ 図書館や公共団体などからのアウトソーシング受託業務を拡大
- ・ フルフィルメント事業にチャレンジし、顧客特性に応じたサービスを強化する
- ・ グループ会社のシナジーをフルに発揮し、顧客の様々な課題解決に貢献する

コンシューマーコミュニケーション 事業

旧セグメント

ステーションリー関連事業

デジタルガジェット関連事業

ベビー関連事業

消費者の日常にフォーカスし親和性を高めた製品を開発、提供する「ライフスタイル創造企業」を目指します。

- ・ 屋外においては便利を想像した製品、屋内においては快適を創造した製品の開発、提供を行う
- ・ 筆記具などの新たなブランドの構築に取り組む
- ・ アジア・北米の販路拡大に注力

オフィスアプライアンス 事業

旧セグメント

環境・オフィス関連事業

メディカル関連事業

ワーカーズファーストの観点で、オフィス環境の改善を想う「職場ゆとり創見企業」を目指します。

- ・ 独創的な事務機器の開発により、オフィスの効率化を図る
- ・ 働く人の「時間」と「心」のゆとりを創造する、快適なオフィスづくりに貢献する

エネルギー事業

木質バイオマス発電及び太陽光発電の安定稼働と新分野の創造を目指します。

その他

製本と農業の二刀流の完成と農業の6次化を目指します。

財務戦略

有利子負債20%の圧縮

収益力の強化、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮、資産の効率化・有効活用に取り組みます

ROE 8.5%の達成

収益力の強化を図り機動的な資本政策を実施します

配当性向

連結配当性向30～40%を堅持します

経営数値目標

連結	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (目標)	2020年 3月期 (目標)	2021年 3月期 (目標)
売上高	596億円	635億円	650億円	660億円
経常利益	29.6億円	31.7億円	36.0億円	39.6億円
経常利益率	5.0%	5.0%	5.5%	6.0%
ROE	7.5%	7.7%	8.2%	8.5%

(9) 主要な営業所及び工場(平成30年3月31日現在)

①当社

本社	東京本社	東京都板橋区
	浅草橋オフィス	東京都台東区
支社・支店	大阪本社	大阪市中央区
	大阪支社	大阪市城東区
営業所	名古屋支店	名古屋市熱田区
	福岡支店	福岡市東区
	札幌営業所	札幌市中央区
	仙台営業所	仙台市若林区
	横浜営業所	横浜市都築区
工場	広島営業所	広島市西区
	高松出張所	香川県高松市
	本社工場	堺市東区
物流センター	戸田工場	埼玉県戸田市
	上尾工場	埼玉県上尾市
	関東物流センター	埼玉県比企郡ときがわ町
	関西物流センター	大阪府南河内郡千早赤阪村
	山陰物流センター	島根県雲南市
	板橋配送センター	東京都板橋区
	堺配送センター	堺市東区
福岡配送センター	福岡市東区	

②子会社

兵庫ナカバヤシ株式会社	兵庫県養父市
島根ナカバヤシ株式会社	島根県出雲市
フエル販売株式会社	大阪市城東区
株式会社ミヨシ	東京都台東区
リーマン株式会社	愛知県愛西市
日本通信紙株式会社	東京都台東区
ウーマンスタッフ株式会社	東京都中央区
フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社	東京都中央区
株式会社松本コロタイプ光芸社	熊本市中央区
カグクロ株式会社	東京都千代田区
松江バイオマス発電株式会社	島根県松江市
リーベックス株式会社	埼玉県川口市
有限会社マルヨシ民芸家具	福岡県大川市
株式会社八光社	東京都板橋区
国際チャート株式会社	埼玉県桶川市
寧波仲林文化用品有限公司	浙江省寧波保税區(中国)
仲林(寧波)商業有限公司	浙江省寧波市北侖区(中国)

(10) 従業員の状況(臨時雇員・パート・嘱託を除く) (平成30年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増・減(△)
印刷製本関連事業	1,202名	163名
ステーションリー関連事業	507	10
環境・オフィス関連事業	204	12
デジタルガジェット関連事業	60	6
ベビー・メディカル関連事業	49	△3
発電関連事業	15	1
その他の	91	5
全社(共通)	95	1
合計	2,223	195

②当社の従業員の状況

当期末現在従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
721名	11名増	40.9才	14.5年

(11) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社りそな銀行	4,737 百万円
株式会社みずほ銀行	1,443
株式会社日本政策金融公庫	1,130

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 99,245,000株
(注)平成29年10月1日付にて実施した株式併合(2株を1株に併合)に伴い、発行可能株式総数は99,245,000株減少しております。
- ②発行済株式の総数 28,794,294株 (自己株式数2,729,812株を含む。)
(注)平成29年10月1日付にて実施した株式併合(2株を1株に併合)に伴い、発行済株式の総数は28,794,295株減少しております。
- ③当事業年度末の株主数 6,440名
- ④大株主(上位10名)

株 主 の 氏 名 又 は 名 称	持 株 数	持 株 比 率
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	2,096 千株	8.04 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,811	6.95
フ エ ル 共 益 会	1,625	6.23
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,294	4.96
ナ カ バ ヤ シ 従 業 員 持 株 会	1,023	3.92
中 林 代 次 郎	839	3.21
滝 本 継 安	778	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	659	2.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLI(常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	527	2.02
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	477	1.83

- (注) 1.当社は、自己株式2,729千株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤その他の株式に関する重要な事項

平成29年6月23日開催の第67期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査等委員の氏名等 (平成30年3月31日現在)

氏名	会社における地位	担当	重要な兼職の状況
辻村 肇	代表取締役社長	営業統括本部長	松江バイオマス発電株式会社代表取締役
中林 一良	専務取締役	営業統括本部副本部長	寧波仲林文化用品有限公司董事長
中之庄 幸三	専務取締役	関係会社統括本部長 営業統括本部副本部長	株式会社八光社代表取締役 国際チャート株式会社代表取締役
岡野 秀生	常務取締役	関係会社統括本部副本部長 兼 東京本社総務部長	日本通信紙株式会社代表取締役
湯本 秀昭	常務取締役	営業統括本部製販カンパニー長	フランクリン・プランナー・ ジャパン株式会社代表取締役
作田 一成	取締役	管理統括本部長	
前田 洋二	取締役	関係会社統括本部副本部長 兼 営業統括本部島根統括部長	島根ナカバヤシ株式会社代表取締役
黒川 修	取締役	管理統括本部副本部長 兼 大阪本社総務部長	
西口 和広	取締役	営業統括本部製販カンパニー副カンパニー長 兼 HI営業部長 兼 管理統括本部大阪支社長	
山口 伸淑	取締役		
杉原 茂幸	取締役 (常勤監査等委員)		
八文字 準二	取締役 (監査等委員)		八文字コンサルティング株式会社代表取締役
中務 尚子	取締役 (監査等委員)		

(注) 1. 山口伸淑氏、八文字準二氏及び中務尚子氏は社外取締役であります。

2. 山口伸淑氏、八文字準二氏及び中務尚子氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は3氏を独立役員として届出を行っております。

3. 監査等委員杉原茂幸氏は長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 監査等委員八文字準二氏はコンサルティング会社の代表取締役として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 監査等委員中務尚子氏は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、杉原茂幸氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員杉原茂幸、社外監査等委員八文字準二、中務尚子の4氏は、当社と会社法第427条1項および当社定款第33条②項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

(3) 取締役及び監査等委員に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額	摘 要
取締役（監査等委員を除く。）	10名	86,700千円	(内、社外 1名 3,330千円)
取締役（監査等委員）	4名	17,970千円	(内、社外 2名 7,860千円)
合 計	14名	104,670千円	

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役（監査等委員を除く。）の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の総額を年額156,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額を年額36,000千円と決議いただいております。
 3. 取締役の報酬は、基本報酬に加え会社業績を勘案し、中長期的な業績運動として役員持株会を活用した構成となっており、社外監査等委員2名と代表取締役により構成される指名・報酬委員会を設置し、その諮問を経て報酬を決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

区 分	氏 名	兼 職 状 況
取 締 役	山口 伸淑	株式会社サカイホールディングス 社外取締役 ウシオ電機株式会社 社外取締役（監査等委員）
取 締 役 （監査等委員）	八文字 準二	八文字コンサルティング株式会社 代表取締役 株式会社サンセイテクノス 社外監査役
取 締 役 （監査等委員）	中務 尚子	S P K 株 式 会 社 社 外 監 査 役

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	山口 伸淑	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、主に長年にわたる企業経営者としての豊富な経験から発言を行なっております。
取 締 役 （監査等委員）	八文字 準二	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回すべてに出席し、主にコンサルティング会社の代表取締役としての幅広い見地から発言を行なっております。
取 締 役 （監査等委員）	中務 尚子	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会15回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行なっております。

5. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人
 (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び監査等委員会が同意をした理由

	支 払 額
報酬等の額	44,000千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記金額は合計額で記載しております。

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、日本監査役協会「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合または公認会計士法等の法令違反が認められる場合、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反した場合、職務を怠った場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定します。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

- 法令及び当社定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.nakabayashi.co.jp/>)に掲載しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

また、平成30年5月10日に策定いたしました中期経営計画において連結配当性向30%~40%を堅持することといたしました。

(注) 事業報告中、百万円及び千円で表示した金額は表示単位未満の端数を、千株単位で表示した株式数は千株未満の端数をそれぞれ切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,781	流 動 負 債	19,627
現金及び預金	6,851	支払手形及び買掛金	7,028
受取手形及び売掛金	11,750	短期借入金	6,651
商品及び製品	5,013	未払金	3,043
仕掛品	545	未払費用	396
原材料及び貯蔵品	1,411	未払法人税等	534
その他	2,212	賞与引当金	671
貸倒引当金	△1	その他	1,301
固 定 資 産	27,711	固 定 負 債	11,186
有形固定資産	22,255	長期借入金	6,680
建物及び構築物	5,790	退職給付に係る負債	3,480
機械装置及び運搬具	5,476	その他	1,025
土地	10,810	負 債 合 計	30,813
建設仮勘定	66	純 資 産 の 部	
その他	111	株 主 資 本	22,034
無形固定資産	979	資 本 金	6,666
のれん	594	資 本 剰 余 金	8,758
その他	384	利 益 剰 余 金	7,992
投資その他の資産	4,476	自 己 株 式	△1,382
投資有価証券	3,212	その他の包括利益累計額	842
退職給付に係る資産	272	その他有価証券評価差額金	935
繰延税金資産	299	繰延ヘッジ損益	△40
その他	693	為替換算調整勘定	100
貸倒引当金	△2	退職給付に係る調整累計額	△152
		非支配株主持分	1,801
		純 資 産 合 計	24,679
資 産 合 計	55,493	負 債 及 び 純 資 産 合 計	55,493

連結損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		59,603
売上原価		44,296
売上総利益		15,307
販売費及び一般管理費		12,711
営業利益		2,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	
その他	429	512
営業外費用		
支払利息	71	
為替差損	0	
その他	73	146
経常利益		2,961
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	17	
補助金収入	77	95
特別損失		
固定資産処分損	38	
投資有価証券売却損	9	
投資有価証券評価損	30	
減損損失	145	
その他	1	225
税金等調整前当期純利益		2,832
法人税、住民税及び事業税	825	
法人税等調整額	210	1,036
当期純利益		1,796
非支配株主に帰属する当期純利益		126
親会社株主に帰属する当期純利益		1,669

(注) 法令及び当社定款第14条の定めに基づき、「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nakabayashi.co.jp/>) に掲載しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,114	流動負債	14,377
現金及び預金	1,687	支払手形	784
受取手形	1,245	買掛金	4,026
売掛金	7,118	短期借入金	2,000
有価証券	5	1年内返済予定の長期借入金	3,423
商品及び製品	3,547	前受金	91
仕掛品	265	賞与引当金	266
材料及び貯蔵品	1,083	未払金	3,245
繰延税金資産	208	預り金	77
短期貸付金	928	未払法人税等	268
その他の金	1,025	未払費用	172
貸倒引当金	△0	リース債務	1
固定資産	24,556	設備関係支払手形	17
有形固定資産	13,144	その他	0
建物	3,365	固定負債	6,703
構築物	65	長期借入金	4,436
機械及び装置	1,908	リース債務	1
車両運搬具	9	退職給付引当金	1,192
工具、器具及び備品	39	関係会社事業損失引当金	110
土地	7,730	繰延税金負債	527
建設仮勘定	26	その他	435
無形固定資産	319	負債合計	21,081
商標	0	純資産の部	
ソフトウェア	228	株主資本	19,708
その他	52	資本金	6,666
その他の資産	37	資本剰余金	8,740
投資その他の資産	11,092	資本準備金	8,740
投資有価証券	2,578	その他資本剰余金	0
関係会社株	7,843	利益剰余金	5,684
関係会社出資	231	利益準備金	1,177
関係会社長期貸付金	153	その他利益剰余金	4,507
前払年金費用	191	事業拡張積立金	100
その他	94	特別償却準備金	13
		固定資産圧縮積立金	215
		配当準備積立金	65
		別途積立金	2,600
		繰越利益剰余金	1,513
		自己株式	△1,382
		評価・換算差額等	881
		その他有価証券評価差額金	881
資産合計	41,671	純資産合計	20,589
		負債及び純資産合計	41,671

損益計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
売上高		38,310
売上原価		29,611
売上総利益		8,698
販売費及び一般管理費		7,510
営業利益		1,187
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	
その他	746	921
営業外費用		
支払利息	61	
その他	439	501
経常利益		1,607
特別利益		
投資有価証券売却益	14	14
特別損失		
固定資産処分損	24	
関係会社事業損失引当金繰入額	57	
減損損失	2	
投資有価証券売却損	9	
投資有価証券評価損	15	
関係会社株式評価損	21	130
税引前当期純利益		1,491
法人税、住民税及び事業税	348	
法人税等調整額	125	473
当期純利益		1,017

(注) 法令及び当社定款第14条の定めに基づき、「株主資本等変動計算書」「個別注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nakabayashi.co.jp/>)に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

平成30年5月22日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 健 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 裕幸 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ナカバヤシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

平成30年5月22日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 健 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 裕幸 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ナカバヤシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月23日

ナカバヤシ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 杉原茂幸 (印)

監査等委員 八文字準二 (印)

監査等委員 中務尚子 (印)

ナカバヤシ株式会社

株主総会会場ご案内図

住所：大阪市城東区中央二丁目1番23号
TEL：06 (6930) 6677 (代表)

- 京阪電鉄
野江駅より 徒歩約5分
- 地下鉄 長堀鶴見緑地線、今里筋線
蒲生四丁目駅⑦号出口より
徒歩約7分
- J R 環状線、東西線、学研都市線
京橋駅より 徒歩約15分

